

平成26年度 施策評価シート

作成日 平成 26 年 11 月 25 日

1 施策の概要

施策名 (節の名称)	No. 53 財政の健全運営				
部章節No.	第6部 第2章 第2節	評価担当部	総務部	関連部局	民生部
総合計画書掲載頁	186 頁	記載責任者	吉川進		
総合計画 体 系	まちづくりの目標【部】	確かな未来を拓く協働のまちづくり			
	施策の分類【章】	新しい時代に向けた行政の推進			
施策の目的 (基本方針)	今後の行政需要や新たな行政課題に対応するため、自主財源の確保につとめるとともに、事務事業の見直しや経費の節減をはかり、財源を重点的、効果的に配分するなど健全な財政運営につとめます。				

2 施策を取り巻く環境

施策の現状	平成25年度決算では、景気の回復傾向を反映した法人町民税の増などにより、町税収入全体では増収となったが、少子・高齢化の進行に伴う、扶助費や医療・介護など社会保障関係経費の増大に加え、各種公共施設の老朽化に伴う大規模修繕などにより、経常経費の増加は避けられない状況となっており、本町の財政運営を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況にある。 このことから、今後も引き続き、滞納整理の強化などによる自主財源の確保や事務事業の見直しによる経費の節減をはかり、限られた財源の重点的・効果的な配分に努める必要がある。
法令・制度 の変更	
施策の課題	自主財源の安定的な確保をはかるため、課税客体の的確な把握、適切な申告指導など適切かつ公平な賦課につとめるとともに、収納率の向上対策を推進し、財政構造の弾力性を確保していかなければならない。 また、厳しい財政状況にあっても、住民サービスの低下を招くことのないよう、翌年度以降の財政運営に配慮しながら、地方債の適切な活用などにより財源の確保を図っていく必要がある

3 施策の成果指標 (基本方針を達成するため本施策に求められる成果を定量的に表記します。)

住民満足度	指標（単位）		総合計画 策定時	中間値 （26年度）	目標値 28年度	達成度		
	『財政の健全運営』について「満足」と 感じる住民の割合		21.0 %	20.7 %	31.0 %	C		
主 な 目標指標	指標（単位）	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
	経常収支比率（％）	減	86.6	88.2	95.5	96.3	89.9	A
	町債現在高（一般会計分）	減	6,790,458	6,856,643	7,163,658	7,457,114	6,270,000	A
								—

4 施策の活動指標 (「3 施策の成果指標」の目的を達成するため本施策において町が行う活動内容等を定量的に表記します。)

主 な 活動指標	指標 (単位)	増減	総合計画 策定時	23年度	24年度	25年度	目標値 28年度	達成度
	休日納税相談窓口開催回数 (回)	増	4	4	4	4	4	A
	行政改革推進委員会会議回数 (回)	増	3	5	3	3	3	A
								—

5 総合計画の進捗状況調査に基づく基本施策の評価

基本施策		評価結果	基本施策		評価結果
No.	名称		No.	名称	
1	財源の確保	B			
2	効率的な財政運営の推進	C			

6 総合評価

成果指標評価	C	活動指標評価	A	進捗状況調査結果	C
--------	---	--------	---	----------	---

総合評価	C (自動判定)	➡ 構成事務事業の統合・廃止の検討を要する施策です。
	総合評価結果に対する分析（施策全体について、進捗状況、有効性・効率性の観点を踏まえて分析してください。）	
	・住民満足度調査において、「不満」の減少に加え、「普通」の増加はあったものの、最終的に「満足」の状態までに至らなかった要因は、町の財政状況のPR不足により、住民が町の財政状況の詳細情報を把握できず、判断できなかったことによるものではないかと考える。 ・進捗状況結果が低い評価となった要因は、リーマンショック後の大幅な町税収入の減収を地方債により賄ったことや、大型の建設事業である「健康プラザ建設事業」に地方債を借り入れたことなどにより、町債現在高が増加傾向となったことによるものと分析している。	

7 今後の方向性

方向性	☐ 現状維持 ☒ 一部見直し ☐ 大幅な見直し ☐ 新たな取り組みや事業を追加 ☐ その他
改善案などの内容	・現在、町のホームページに過去の予算・決算関連の資料を掲示しているが、今後町HPのリニューアルにあわせ、さらに見やすいレイアウトにするなど、多くの住民に町の財政状況を把握していただくよう工夫をしていく。 ・広報あいかわに掲載する予算・決算の情報についても、これまで以上に分かりやすい表現に努めるとともに、身近な事業の内容や成果などを紹介することで、町の財政状況に関心を持ていただくよう努める。 ・新地方公会計制度に基づく「財務諸表」を活用し、町の資産・負債・コストの状況を適切に把握するほか、公共施設の老朽化や人口減少等による利用需要の変化を踏まえた、「公共施設等総合管理計画」を策定し、所有する施設の現状把握や長期的な視点での施設のあり方などの検討を進め、将来にわたり持続可能で、健全な財政運営を確保する。

8 庁内行政評価委員会コメント

※主管部等では記入しないでください。

評価・方向性	所管部の方向性のとおり
--------	-------------

9 総合計画の進捗状況調査における取組の方向性の評価（事務事業の評価）

[illegible]